

平塚市地震防災マップ・建物被害予想マップ

平塚市

地震防災マップ

発行：平塚市防災危機管理部 防災危機管理課
年月：2012年7月

想定地震

南関東地震とは、相模トラフを震源域とする地震で、想定マグニチュードは7.9です。
この地震は、1923年関東地震の再来を想定しています。この地震の平均発生間隔は200年~400年と言われており、30年以内の発生確率は1%以下と低くなっています。しかし、発生した場合には、平塚市の大部分で震度7の揺れとなり、予測される全壊建物が35,000棟を超えるなど、甚大な被害が予想されます。



揺れやすさマップ

「揺れやすさマップ」とは、「南関東地震」(想定マグニチュード7.9)が発生した場合の震度分布を50mメッシュ(50m四方のマスの)単位で表現したものです。
なお、地震の規模や震源の位置が異なれば、地盤の揺れやすさマップに示した震度よりも強くなったり弱くなったりすることがあります。

凡例 Notes

- 防災関係施設・道路 (Disaster management facility)
- 避難所 (Evacuation place)
 - 公民館 (Community center)
 - 市役所 (City government office)
 - 消防署・分署 (Fire department)
 - 警察署・交番・駐在所 (Police station)
 - 緊急輸送路(県) (Emergency evacuation road)
 - 緊急輸送路(市) (Emergency evacuation road)
 - 公民館 (Community center)
 - 分行舎 (Branch government office)
 - 救急病院 (Emergency hospital)
 - 鉄道 (Rail line)
 - 市界 (City boundaries)

想定被害(平塚市)

	南関東地震	神埼・国府第一・松田断層帯地震	東海地震
全壊棟数	35,540棟	19,810棟	1,010棟
死者数	790人	200人	10人未満
負傷者数	24,740人	9,200人	540人

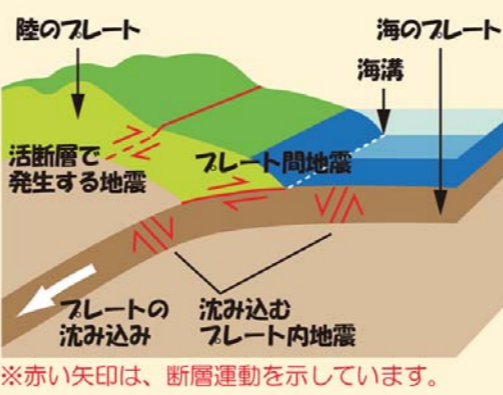
出典：神奈川県地震被害想定調査報告書 概要版(平成21年3月公表)

震度階級(色)のみかた

震度階級	人間の感覚	屋内の状況
7	揺れに翻弄され、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりして、飛ぶこともある。
6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。	固定していない家具のほとんどが移動し倒れるものが増える。
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。

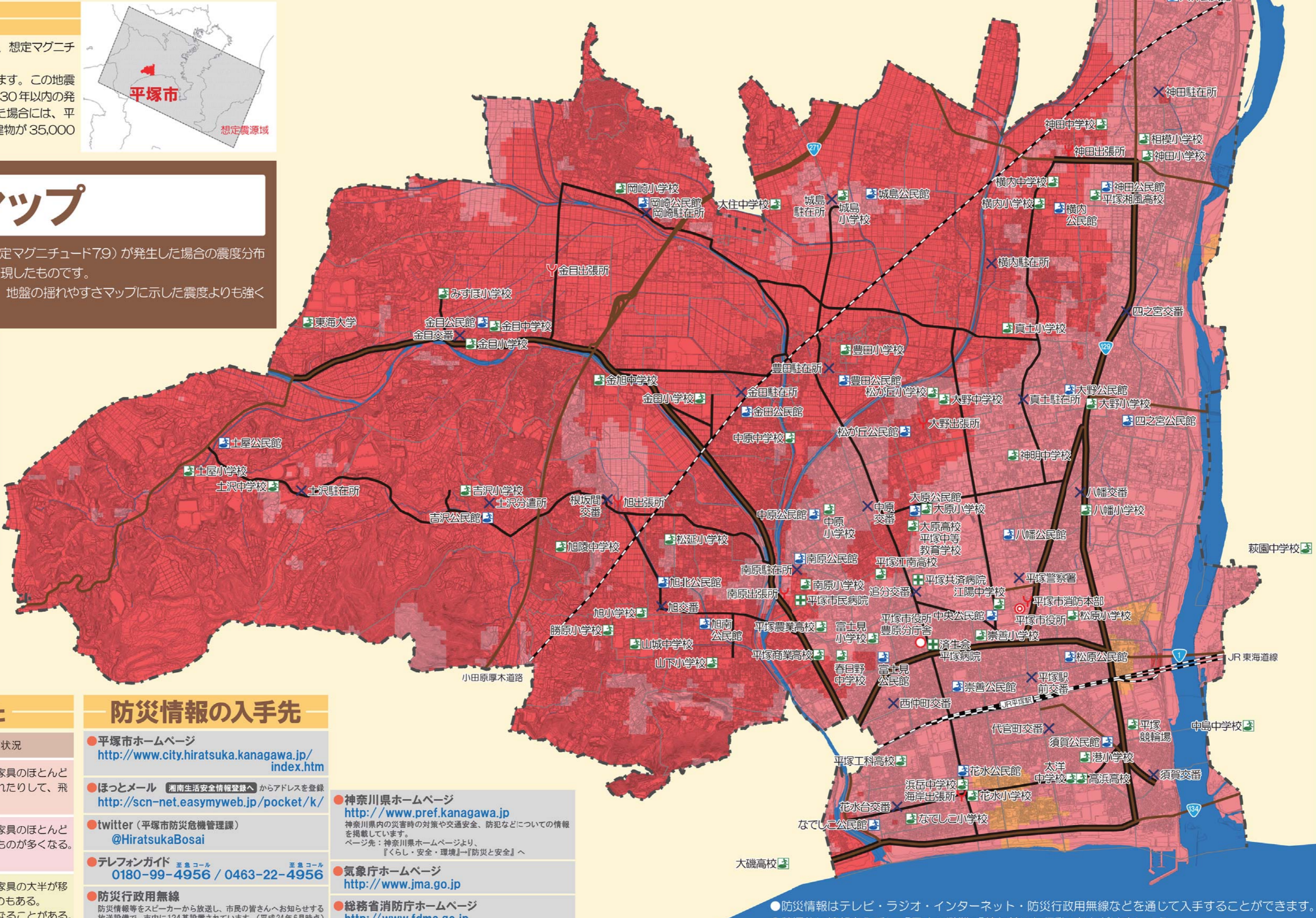
防災情報の入手先

- 平塚市ホームページ
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/index.htm>
- ほっとメール (南関東生活安全情報発信) からアドレス登録
<http://scn-net.easymyweb.jp/pocket/k/>
- Twitter (平塚市防災危機管理課) @HiratsukaBosai
- テレフォンガイド 緊急コール 0180-99-4956 / 0463-22-4956
- 防災行政無線 (防災情報等をスピーカーから放送し、市民の皆さんへお知らせする放送設備で、市内に124ヵ所設置されています。(平成24年6月時点))
- 神奈川県ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp>
神奈川県内の災害時の対策や交通安全、防災などに関する情報を掲載しています。
ページ先：神奈川県ホームページより、「くらし・安全・環境」→「防災と安全」へ
- 気象庁ホームページ <http://www.jma.go.jp>
- 総務省消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp>



地震発生のおしるし

地震は、地下の岩盤に力が加わり、ある面(断層面)を境にして両側の岩盤がずれ動く断層運動により発生します。
日本周辺で発生する地震は、「活断層型地震」と「海溝型地震」に大別することができます。
「活断層型地震」は、陸域で主に活断層が動いて起こる地震で震源からの距離が近いために大きな被害が発生することがあります。一方、「海溝型地震」は、プレートの沈み込みにより起こる地震で、地震規模が大きく、また大規模な津波による被害も発生することがあります。
なお、本マップの想定地震である南関東地震は「海溝型地震」です。
(図は、文部科学省「地震がわかる」(防災担当参考用資料)を参考に作成)



建物被害予測マップ

「建物被害予測マップ」とは、揺れやすさマップで示した「南関東地震」(想定マグニチュード7.9)の揺れとなった場合、著しい被害を受ける建物(建物全壊率)の割合を50mメッシュ(50m四方のマスの)単位で表現したものです。
マップに示す被害予測は、50mメッシュに含まれた建物の被害を予測したもので、個別の建物の被害を示すものではありません。そのため、被害率が高い地域であっても耐震性の高い建物は壊れにくく、反対に被害率が低い地域であっても老朽化した建物は壊れる可能性があります。

室内の安全対策をしよう

- 照明器具**
 - 鎮と金具を使って数箇所止めよう。
 - 蛍光灯は蛍光管の両端を耐熱テープで止めておきましょう。
 - 本棚**
 - 本は重いものを下に軽いものを上に置きましょう。
 - タンス**
 - 家具は転倒防止のためL字金具で壁に固定するか、天井との間に突っ張り棒を入れて固定しましょう。
 - 食器棚**
 - 観音開きの扉や食器棚等には開放防止金具を取り付けましょう。
 - 棚板にはすべりにくい材質シートやふきんなどを敷きましょう。
 - ガラス**
 - 戸棚のガラスや窓ガラスには、飛散防止フィルムを貼りましょう。
- 災害時は自分の身は自分で守ることが大切です。被害防止のために、日ごろから対策をしましょう。

非常持出品の準備

- 避難生活に備えて、非常持出品は事前に準備し、定期的に点検しておきましょう。
特に食料品や飲料水の賞味期限は、こまめにチェックしましょう。
- 非常持出品 避難する時に最初に持ち出すもの
- 困った事情に合わせて、必要最低限のものを、リュックサックに準備しておきましょう。
- 非常食
 - 飲料水
 - 下着・靴下
 - 毛布
 - タオル
 - ヘルメット
 - 手巾
 - 備前薬
 - 携帯ラジオ
 - アルルギー薬などに必要な食料
- 準備品 避難までの数日間を自活するために最低限必要なもの
- 飲料水 1日1人当たり3ℓを目安に
 - 非常食 そのまま食べられるか、お湯を足す程度の簡単な調理で済むもの
 - 燃料 □ カセットコンロ □ 燃料 など
- 目安は1人3日分

凡例 Notes

- 建物全壊率^{※1} Percentage of total collapse
- 40%以上
 - 30%~40%
 - 20%~30%
 - 10%~20%
 - 0%~10%
 - 建物無し
- 液状化^{※2} Liquefaction
- 既往地震液状化地点

家屋の安全対策をしよう

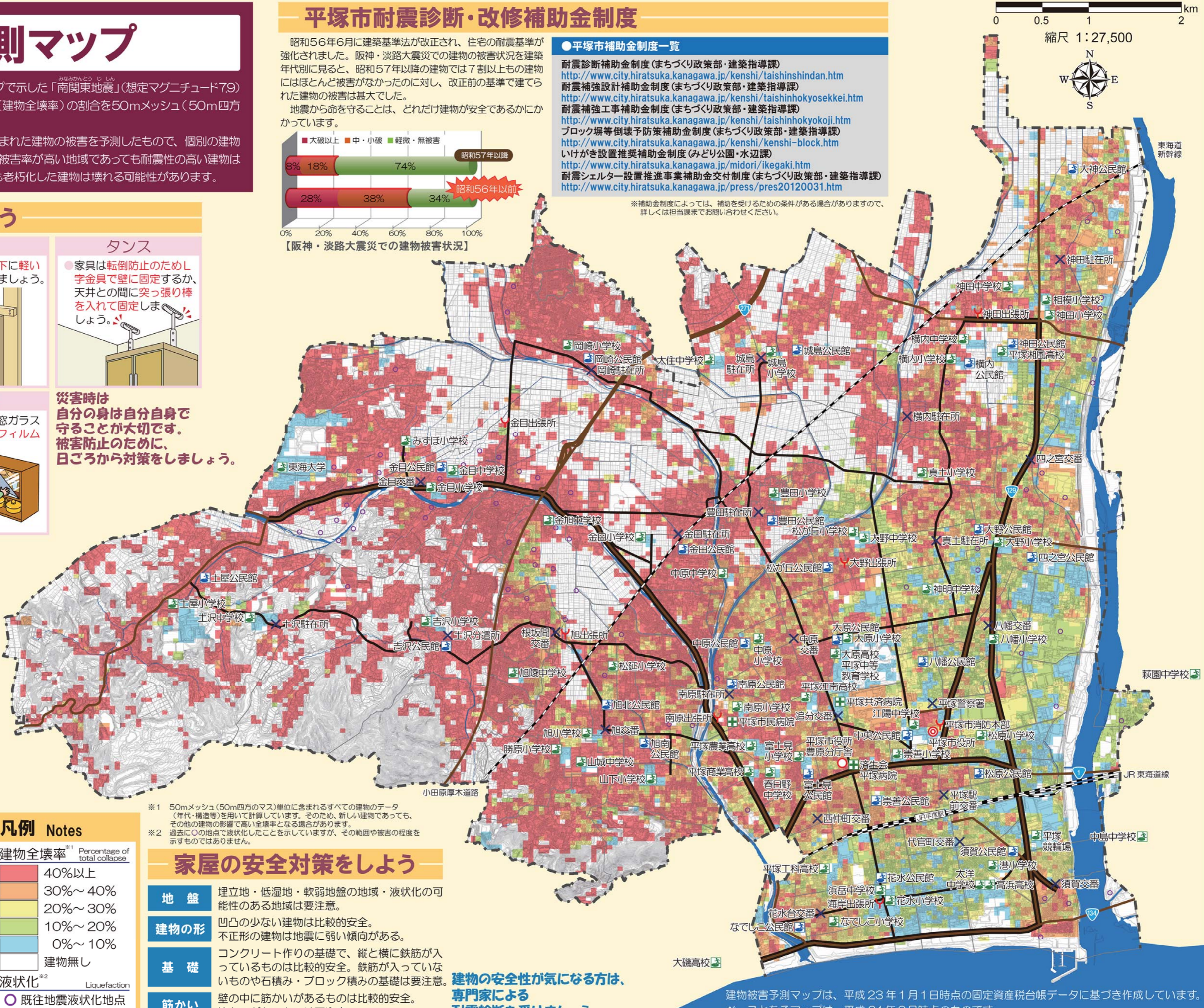
- 地盤** 建土地、低湿地、軟弱地盤の地域、液状化の可能性のある地域は要注意。
 - 建物の形** 凹凸の少ない建物は比較的安全。不正形の建物は地震に弱い傾向がある。
 - 基礎** コンクリート製の基礎で、縦と横に鉄筋が入っているものは比較的安全。鉄筋が入っていないものや石積み・ブロック積みの基礎は要注意。
 - 筋かい** 壁の中に筋かいがあるものは比較的安全。筋かいがないものは要注意。
- 建物の安全性が気になる方は、専門家による耐震診断を受けましょう。

平塚市耐震診断・改修補助金制度

昭和56年6月に建築基準法が改正され、住宅の耐震基準が強化されました。阪神・淡路大震災での建物の被害状況を建築年代別に見ると、昭和57年以降の建物では7割以上の建物にはほとんど被害がなかったのに対し、改正前の基準で建てられた建物の被害は甚大でした。
地震から命を守ることは、どれだけ建物で安全であるかにかかっています。

耐震診断補助金制度(まちづくり政策部・建築指導課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kenshi/taishinshindan.htm>
耐震補強設計補助金制度(まちづくり政策部・建築指導課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kenshi/taishinhokuyosekkei.htm>
耐震補強工事補助金制度(まちづくり政策部・建築指導課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kenshi/taishinhokuyokoji.htm>
ブロック塀等耐震対策補助金制度(まちづくり政策部・建築指導課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/kenshi/kenshi-block.htm>
いけがき設置推奨補助金制度(みどり公園・水辺課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/midori/ikegaki.htm>
耐震シェルター設置推進事業補助金交付制度(まちづくり政策部・建築指導課) <http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/press/pres20120031.htm>

※補助金制度によっては、補助を受けるための条件がある場合がありますので、詳しくは担当課までお問い合わせください。



出展元：平塚市防災危機管理部 防災危機管理課